

公明党千葉市議会議員団

市長に聞く

新たな財政健全化プランは

問 第2期財政健全化プランの新たな主要目標である「主要債務総額^{※1}の削減」の設定の考え方。また、建設事業債の発行上限額緩和の考え方と健全化判断比率への影響は。さらに、新プランの新年度予算案への反映状況は。

答 健全化判断比率は、国の地方財政対策の動向に影響されるため、財政健全化への本市の自助努力が見えるよう、独自の指標を設定した。

建設事業債の発行上限額は、危機的な財政状況を脱したため、今後、本市が活力を失わないよう、将来に向けて発展し、魅力を高めるための投資が必要と考え、健全化判断比率や財政運営に大きな影響を及ぼすことがない範囲で緩和した。

新年度予算では、将来に向けた財政健全化への取り組みとして債務残高の削減、歳入確保対策として市税等の徴収対策など、歳出削減対策として事務事業の見直しなどを実施する。

地域包括ケアシステム構築への課題と今後は

問 団塊の世代が75才以上となる2025年を見通した第6期高齢者

保健福祉推進計画策定にあたり、地域包括ケアシステム^{※2}構築への課題と今後の取り組みは。

答 地域包括ケアシステムは高齢者の健増進やまちづくりなど、全庁一体的な取り組みのもとに構築されるもので、関連部署の一層緊密な連携が課題である。次期計画策定にあたっては、医療・介護連携のさらなる推進や介護予防事業の見直しなどを行うとともに、ボランティア等多様な主体による重層的なサービス提供の体制づくりなど、中・長期的な展望を持って地域包括ケアの確立に取り組む。

がん検診の受診率向上への取り組みは

問 乳がん・子宮がんのセット検診や、受診時の子どもの見守りなどの受診率向上への取り組みの総括と今後の取り組みは。

答 クーポンなどで受診勧奨（コール）を行い、未受診者に手紙や電話で再度勧奨（リコール）するコール・リコールという制度の導入が、国の補正予算で乳がんと子宮頸がんを対象に決定したが、本市の対応は。また、本制度を他の検診にも広く適用することへの見解は。

答 平成24年度がん検診全体の受診率は5年前からは向上したが、目標の50%には届かず、さらなる対策が必要である。今後、転入者への受診券の送付や、人の集まりやすい場所での検診実施など、受診率向上に努める。

コール・リコールについては、子宮頸がん検診では20歳になる方、また乳がん検診では40歳になる方、これらに加え、平成21年度から24年度までに子宮頸がん・乳がんの無料クーポン券を配布したが未受診である方を対象者とし、無料クーポン券を配布する。また、対象者の受診状況を確認し、未受診の方には再度、年度内に受診勧奨を行う。

個別に受診勧奨することは、受診率向上につながるので、受診率の低い歯周疾患検診についても、受診勧奨を検討している。また、特定健康診査でも継続的に効果的な受診勧奨を実施していくといい。



日本共産党千葉市議会議員団

市長に聞く

公共料金の改定、消費税増税、家庭ごみ有料化の負担増の中止を

問 市民負担の増加額は、国民健康保険料10億3,400万円、下水道使用料3億5,000万円など計14億400万円、消費税増税3%分の転嫁で6億8,000万円、家庭ごみ有料化で7億6,600万円の合計28億5,000万円である。市民は、消費税増税と円安による物価高、デフレ不況の下で生活が一層苦しくなる。市民生活の向上・福祉の増進が使命の地方自治法の本旨に沿って、28億5,000万円の負担増の中止を求める。

答 市民負担の公平性の観点や受益者負担の原則を踏まえ、必要最小限の公共料金の見直しを行ったところであり、今後も、市民生活への影響を考慮しつつ、公共料金の適正化に努めていく。

子ども医療費保護者負担額を全員300円に

問 中学校3年生までの子ども医療費無料化は、子育てをする父母からの強い願いであり、我が党は一貫して実現を求めてきた。せっかく拡充する事業なのに、小学生4年生から中学校3年生の保護者負担額

を現状の300円ではなく、500円にするのはひどい。現状と同じく全員300円とするには、158億円増加した予算のわずか0.3%の4,500万円ができる。市民生活優先の予算とするため、全員300円に変更することを求める。

答 新たに助成対象となる小学校4年生から中学校3年生までの保護者負担額の設定については、対象を拡大するため多額の財源が必要となることや、現状では、県補助事業の対象外となっていること、また、子どもの成長に伴う医療機関への受診状況等から、中学校3年生まで拡大するために必要な額として設定したものである。

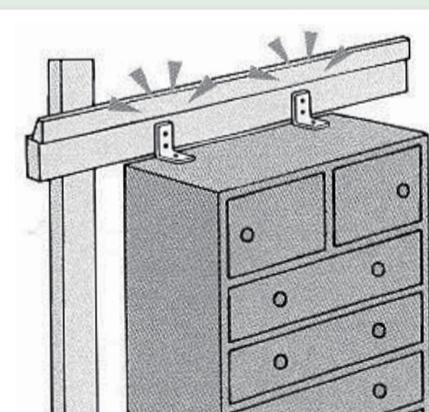
現状では、保護者負担額を全員300円とすることは難しいが、今後、県補助事業の動向や、本市の将来的な財政見通しなどを勘案し、保護者負担額の設定について検討していく。

当面80%の世帯に家具転倒防止金具設置を

問 大地震に備え、家具転倒防止金具を全世帯で設置した場合、死者やけが人はどのくらい減らせるのか。本市で100%の設置を目指し、当面80%の世帯に設置する中期計画を策定し、必要性

や取り付け方法のアドバイス、希望者には技術員派遣、「わずかな予算で大きな安全」「家具の固定で全国で一番安全な千葉市に」など市民の心を動かす積極的な計画をつくることを提案する。

答 国の中央防災会議が公表した被害想定では、家具等の転倒・落下防止対策が100%に達した場合、死者数は3分の1程度、重傷者数は2分の1程度まで軽減できるとされる。家具や大型家電製品等の転倒防止策は、災害時に被害を最小限にとどめるために大変重要であり、昨年4月に見直した地域防災計画では、住まいの特性に合わせた自宅の安全対策の強化を重点の一つとして、明確に位置づけた。



家具転倒防止金具設置イメージ

用語解説

※1 主要債務総額

財政運営や健全化に大きな影響を与える、建設事業債等残高・債務負担行為支出予定額・基金借入金残高・国民健康保険事業累積赤字額の4項目の合計額

※2 地域包括ケアシステム

高齢者が重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される支援体制